

# ポスト金正日体制と北朝鮮をめぐる国際社会の動向

## — 2. 29 米朝合意と弾道ミサイル発射 —

てらばやし ゆうすけ  
寺林 裕介  
外交防衛委員会調査室

### はじめに

2011年12月に金正日総書記が死去し、その三男・金正恩氏が後継者となったことから、北朝鮮の今後の動向や、関係各国の対応が注目されている。金総書記の葬儀を終えた後、北朝鮮にとって服喪期間とされる100日を待たずに再開された米朝対話の成果として、核開発と食糧支援をめぐる「合意」が2月29日に米朝双方からそれぞれ発表された。こうして問題の一定の進展が図られた矢先、3月16日、北朝鮮が「人工衛星」を打ち上げると発表し、4月13日にそれを実行したことから、過日の米朝合意の履行は困難な状況に陥った。

2012年は朝鮮半島を取り巻く関係国の政治状況が変動する年に当たる。米国ではオバマ大統領が再選を目指す大統領選挙が11月に控えており、韓国でも12月に大統領選挙が行われる。中国は今秋、指導部の交代を控えており、ロシアはすでに3月の選挙でプーチン大統領の再登板が決まった。こうした時期に北朝鮮は、世襲という形で権力移譲を進め、対外的には核開発の針路を左右する米朝合意や、大量破壊兵器の運搬手段である弾道ミサイルの発射実験など、地域の安全保障に重大な影響を及ぼす行動を続けている。

我が国を含めた関係各国は、北朝鮮の行動が北東アジア地域の平和と安定を損なわないよう緊密に連携し、協力を促しながら、更なる挑発的行為を抑止していく必要がある。上述した米国、韓国、中国、ロシア、そして日本の六者会合参加国が協力して、ポスト金正日体制の北朝鮮問題に取り組むことが重要なのは自明のことであろう。

本稿においては、金正日総書記の死去とその後の米朝合意、弾道ミサイルの発射失敗を契機とした北朝鮮をめぐる国際社会の動向について<sup>1</sup>、国会で注目された論点を中心に、この間の経緯を記録することを目的として整理してみたい。

### 1. オバマ政権の対北朝鮮政策

オバマ政権はその発足当初から、米朝二者間で接触する機会もあるとの関与姿勢を明らかにしていた<sup>2</sup>。しかし、北朝鮮は2009年4月5日に弾道ミサイルを発射し、さらに、同年5月25日に核実験を実施するなど本格的な瀬戸際外交を展開した<sup>3</sup>。こうした北朝鮮の挑発

<sup>1</sup> ミサイル発射とこの間の日米韓の対北朝鮮政策を分析したものとして、戸崎洋史「北朝鮮の「衛星」発射と日米韓の対応」『軍縮・不拡散問題コメンタリー』Vol. 1, No. 2 (2012. 4. 13) を参照。

<sup>2</sup> 例えば、Statement of Senator Hillary Rodham Clinton Nominee for Secretary of State, Senate Foreign Relations Committee, January 13, 2009. また、オバマ政権発足当初の対北朝鮮外交については、宇佐美正行「オバマ新政権の誕生と日本外交の課題」『立法と調査』第290号(2009. 2) 39～40頁を参照。

<sup>3</sup> 2009年の北朝鮮による弾道ミサイルの発射と核実験、また、それに伴う国際社会の対応については、寺林裕介「北朝鮮の核実験と国連安保理決議1874」『立法と調査』第296号(2009. 9) 63～73頁を参照。

に対し、米国はクリントン国務長官のいう「戦略的忍耐 (strategic patience)」政策を採用し、国連安全保障理事会の制裁決議を履行しつつ、対話の可能性も排除しない姿勢を貫いた。米国の外交問題評議会 (CFR) の報告書 (2010年6月) は、米国の対北朝鮮政策の4つのオプションを提示したが、その中で、長期化を視野に入れて北朝鮮の核拡散を封じ込め、現実を管理していく「管理と包囲・牽制 (manage and contain)」オプションが、オバマ政権の政策に近いと分析している<sup>4</sup>。また、新アメリカ安全保障センター (CNAS) の報告書 (2009年6月) においては、米国の採るべき政策として「戦略的管理 (strategic management)」が提唱されていた。すなわち、外交による朝鮮半島の非核化が長期的な目標ではあるが、当面は差し迫った脅威への事前の管理が要求され、そのために短中期的な目標として、地域紛争勃発の予防や拡散脅威の緩和を掲げた<sup>5</sup>。

ところが2010年に入ると、北方限界線 (NLL) 付近での韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件 (3月26日)、NLL南側の韓国延坪島への砲撃事件 (11月23日) など、南北間において北朝鮮による挑発的行為が続き、また、北朝鮮がウラン濃縮施設及び軽水炉建設現場を公表するなど<sup>6</sup>、地域の安全保障環境が悪化した。これに対し、国連安保理においては、哨戒艦沈没事件については調査結果を踏まえ、攻撃を非難する議長声明を採択したが<sup>7</sup>、砲撃事件とウラン濃縮については協議が行われたものの、具体的な成果を得るには至らなかった。

制裁を維持しながら北朝鮮が交渉のテーブルに戻ることを待つ米国の「戦略的忍耐」政策は、北朝鮮が情勢を支配し、さらに北朝鮮の核能力向上の機会を長引かせることになるとして批判された<sup>8</sup>。ジョージ・ワシントン大学のヤン・C・キム名誉教授は、ポスト金正日体制の核管理能力に疑問を投げかけ、戦略的忍耐、すなわち「制裁と制限された対話 (dual sanctions plus dialogue)」政策の欠点は金正日総書記自身の核問題解決の役割を放棄することであると、適切な時点で、米朝間における真摯な直接交渉の必要性に言及した<sup>9</sup>。

## 2. 金正日総書記の死去とその後継体制

延坪島砲撃事件後の2010年12月6日、日米韓外相会談が開催され、日米韓3か国はその

---

<sup>4</sup> “U.S. Policy toward the Korean Peninsula,” *Independent Task Force Report No. 64*, Council on Foreign Relations (CFR), 2010, p. 13. 4つのオプションは「(核保有国としての) 追認策」「管理と包囲・牽制」「巻き返し」「体制変革」。報告書は、「管理と包囲・牽制」では問題を解決できないとして、北朝鮮の非核化のために圧力をかける「巻き返し」政策を薦めている。

<sup>5</sup> Abraham Denmark and Nirav Patel, “No Illusions: Regaining the Strategic Initiative with North Korea,” Center for a New American Security (CNAS), June, 2009, pp. 5-6.

<sup>6</sup> Siegfried S. Hecker, “A Return Trip to North Korea’s Yongbyon Nuclear Complex,” Center for International Security and Cooperation, Stanford University, November 20, 2010. 北朝鮮のウラン濃縮活動については、ブッシュ政権期の2002年10月、北朝鮮がその存在を認めたことが問題の発端となっていた。2008年5月、北朝鮮が提出した文書から高濃縮ウランの証拠が発覚したとされるが、その後、ブッシュ政権は、次政権への引継ぎ間際にこの問題を公にした。例えば、George W. Bush, Final Press Conference, January 12, 2009; Stephen Hadrey, *Statesmen’s Forum CSIS*, January 7, 2009.

<sup>7</sup> <<http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N10/443/11/PDF/N1044311.pdf?OpenElement>>

<sup>8</sup> 例えば、Joel Wit, “Strategic Patience Is Strategic Blunder,” *Foreign Policy Journal*, June 16, 2011.

<sup>9</sup> Young C. Kim, “Denuclearization and Peace on the Korean Peninsula: The Role of the United States,” *Foreign Policy Journal*, June 11, 2011.

成果として共同声明を発出し、六者会合再開のためには北朝鮮が韓国との関係を改善し、非核化への具体的な措置を採ることが必要とする方針を示した<sup>10</sup>。翌2011年1月19日には、訪米した胡錦濤中国国家主席とオバマ大統領が首脳会談を行い、北朝鮮のウラン濃縮計画に懸念を表明し、南北対話を始めることが重要との見解で一致した共同声明を発出した<sup>11</sup>。南北間においては、軍事高官協議のための実務者の接触（2月8、9日）は決裂したが、7月22日、ASEAN地域フォーラム（ARF）の機会に南北の六者会合首席代表による南北対話を実現した<sup>12</sup>。これを踏まえ、7月24日、クリントン国務長官は米朝対話（予備的な協議（exploratory meeting））を開催する声明を発出し<sup>13</sup>、7月28日にはニューヨークで米朝対話を実現した。第2回目は、南北対話が9月21日に北京で、米朝対話が10月24、25両日にジュネーブで、それぞれ開催された。

続いて米朝間においては、12月15、16両日に北京で食糧支援をめぐる協議が行われた。このとき、米国が食糧支援を行う代わりに北朝鮮がウラン濃縮活動の中断など六者会合再開のための事前措置を採る方向で暫定的に合意したとの報道があった<sup>14</sup>。その直後となる12月19日、北朝鮮メディアは金正日総書記が17日に死去したことを伝えたのである。

北朝鮮メディアは2011年12月19日午前10時、正午に特別放送があることを予告し、特別放送の中で金総書記が17日午前8時30分に死去したことを伝えた。同日、医学的結論書が発表され、金総書記は現地指導の途中、走る列車内で重症急性心筋梗塞を起こし、激しい心臓性ショックを併発したことが原因で死去したとされた。金総書記の永訣式（告別式）は12月28日に平壤で挙行された。

金正日総書記については、2008年8月以降、健康状態の悪化が取りざたされていたが、2010年5月、同年8月、2011年5月と約1年の間に3度訪中し、胡錦濤国家主席と会談を行った。また、2011年8月24日にはロシア・ウランウデを訪問し、9年ぶりとなる露朝首脳会談が開催され、北朝鮮経由で韓国に至る天然ガスパイプラインの建設に合意した<sup>15</sup>。さらに金総書記はその足で中国東北部に立ち寄るなど、健在をアピールしていた。

このような状況下で金正日総書記が突然死去したことに伴い、関係国は不測の事態に対処すべく、緊密な連携に努めた。当時、訪米してワシントンに滞在していた玄葉外相は、12月19日、クリントン国務長官と会談し、今回の事態が朝鮮半島の平和と安定に悪影響を

---

<sup>10</sup> 共同声明（外務省HP<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_maehara/usa\\_1012/juk\\_ks\\_jp.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/usa_1012/juk_ks_jp.html)>）日本政府は明らかにしなかったが、報道によれば日米韓3か国は、六者会合再開の条件として、①ウラン濃縮計画の中止、②9.19共同声明の順守、③IAEA査察官の復帰、④朝鮮戦争休戦協定の順守、⑤弾道ミサイル発射の留保、の5つで合意したとされる（『朝日新聞』2010.12.15、同12.17）。

<sup>11</sup> ホワイトハウスHP<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/19/us-china-joint-statement>> 中国は当初、六者会合の緊急会合の開催を提案したが、それを後回しにし、最初に南北対話を開始することの重要性について米国と一致していた（“China Seen Defusing Korea,” *The Wall Street Journal*, December 23, 2010.）。

<sup>12</sup> この間、7月23日には日米韓外相会談が開催され、共同プレス声明が発表された（外務省HP<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_matsumoto/asean1107/pdfs/juk\\_gk\\_jpr2.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_matsumoto/asean1107/pdfs/juk_gk_jpr2.pdf)>）。松本外相は「南北対話の進展を得た上で、米朝・日朝の対話を経て六者会合につながる流れ」に支持を表明した。

<sup>13</sup> 米国務省HP<<http://www.state.gov/secretary/rm/2011/07/169003.htm>>

<sup>14</sup> 「食糧24万トン支援で暫定合意」（時事通信、2011.12.17）、「金総書記死去前に大きな進展」（同12.21）

<sup>15</sup> 対露関係では、露朝両国が合同軍事演習を行うことで合意したとする報道や（『朝日新聞』2011.9.13）、ロシアが北朝鮮の累積債務を帳消しにする方針を固めたとする報道もあった（『産経新聞』2011.9.15）。

与えないことが重要であるとの認識を共有し、そのためにも日米及び日米韓の間で緊密に連携していくことを確認した。クリントン国務長官は声明を発表し、特に北朝鮮国民に向かって配慮を示したものの、哀悼の意は表明しなかった<sup>16</sup>。

金正日総書記の後継体制については、特別放送の発表の中で、金総書記の三男・金正恩氏が継承者として「革命の陣頭に立っている」と伝えられ、葬儀委員会の名簿では筆頭で読み上げられた。金総書記の葬儀後、12月30日、金正恩中央軍事委員会副委員長<sup>17</sup>は軍最高司令官に任命された。また、2012年4月11日の労働党代表者会において、金総書記を「永遠の総書記」とするとともに、金正恩氏が新設された第一書記に推戴され、4月13日の最高人民会議において、金総書記を「永遠の国防委員長」とするとともに、金正恩氏が新設された国防委員会第一委員長に推戴された。早急な権力の移譲は、金総書記死去後の体制安定化を最優先する狙いがあるとみられるが、実際には、金正恩氏を支える中枢の幹部の役割が今後の北朝鮮の行く末を左右するとして、金総書記の実妹の金慶喜氏、その夫の張成澤国防委副委員長、軍部における李英鎬軍総参謀長等の幹部の動向が注視されている<sup>18</sup>。

ポスト金正日体制に関する論評には、北朝鮮は金正恩氏の乏しい実績を高めるために国内的にも対外的にも攻撃的な行動を取るだろうと予測するものから、この時期は国際社会にとってまさに機会の窓であり、北朝鮮と関与の道を摸索すべきであると期待するものまで幅広く存在する<sup>19</sup>。関係各国に対しても、米国は核兵器の流出に備えるべきだとするものや<sup>20</sup>、中国に米韓両国との対話を勧めるものなどがあつた<sup>21</sup>。また、金総書記死去の直前までに米朝が多国間協議へと針路を戻す間近だったことを想起し、北朝鮮の核放棄のためにこの機会を利用すべきとも指摘されていた<sup>22</sup>。

### 3. 米朝合意とその評価

米朝間においては、実際に2012年2月23、24両日、3回目となる米朝対話が北京で開催され、米国側はそれまで交渉を担当していたボズワース北朝鮮担当特別代表の後任のデービス前 I A E A 大使が出席し、北朝鮮側の金桂冠第一外務次官と協議を行った。その結果、2月29日、米朝双方からそれぞれ「合意」文が発表された<sup>23</sup>。この2.29合意は主とし

<sup>16</sup> 米国務省HP<<http://www.state.gov/secretary/rm/2011/12/179174.htm>> 日本では野田総理が、特別放送があることを知りながら街頭演説に出発したこと等について野党から批判された。藤村官房長官は12月19日、哀悼の意を表したが、12月21日、政府として弔意を示す予定はないと修正した（『毎日新聞』2011.12.23）。

<sup>17</sup> すでに2010年9月28日、党大会に次ぐ重要意思決定機関である朝鮮労働党代表者会が44年ぶりに開催され、金正恩氏は党中央委員、党中央軍事委員会副委員長に就任するとともに、代表者会に先立ち朝鮮人民軍大将の軍事称号も与えられていた（『外交青書』2011、29～30頁）。

<sup>18</sup> 玄葉外相は北朝鮮の国内情勢について「基本的には内部で特異な動向、状況は生まれていない。金正恩氏を中心とした体制をつくる取組が進んでいる」との分析を国会で明らかにした（参議院予算委員会、平24.2.7）。

<sup>19</sup> 例えば、Sung-Yoon Lee, “The Boy Who Would Be King: Can Kim III Last?” The National Bureau of Asian Research (NBR), December 28, 2011; Victor Hsu, “The DPRK Interregnum: Window of Opportunity for the International Community,” *Policy Forum 12-01*, Nautilus Institute, January 10, 2012.

<sup>20</sup> Douglas H. Paal, “North Korea: Time for Secret Talks with China,” *Asia Pacific Brief*, Carnegie Endowment, December 21, 2011.

<sup>21</sup> Victor D. Cha, “What Not to Do About North Korea,” *The Diplomat*, January 13, 2012.

<sup>22</sup> Evans J.R. Revere, “Dealing with North Korea’s New Leader: Getting it Right,” *PacNet Number 70A*, Pacific Forum CSIS, December 27, 2011.

<sup>23</sup> 米国側の発表文は国務省HP<<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/184869.htm>>、北朝鮮側の発表

て、北朝鮮がウラン濃縮活動、核・弾道ミサイル実験等を一時停止し、I A E A査察官を復帰させる代わりに、米国が24万トンの栄養補助食品<sup>24</sup>を提供するというものである。ただし、米朝双方から発表された内容には多くの相違点があり、例えば、北朝鮮側の発表文は、寧辺の5メガワット実験炉等の核関連施設の査察について明記していないこと<sup>25</sup>、核関連活動の一時停止について米朝対話が進んでいる期間と限定していること、米朝対話の継続について明記していること、六者会合が再開されれば制裁解除や軽水炉提供問題を優先的に議論することになると強調していること等が挙げられる。

この米朝合意の評価については、まず北朝鮮が服喪期間の終わる前に交渉に戻ったことは、権限移譲が安定的、継続的に行われている証拠であるとの指摘があった<sup>26</sup>。また、オバマ政権にとって北朝鮮の核開発の進行に対処し、大統領選を前にして北朝鮮危機を避けたかったこと、北朝鮮にとっても体制の継続性を明示するとともに、金日成主席生誕100年を祝うための食糧も必要だったことなど、米朝双方のインセンティブが分析されている<sup>27</sup>。その上で、今回の合意により朝鮮半島の平和の実現に一步近づいたとの評価があり<sup>28</sup>、他方、合意に続いて六者会合が再開されても重要な進展は望めないとする消極的な見解もあった<sup>29</sup>。特に、査察対象が寧辺に限定されていること、検証措置が明確でないこと、南北対話について見過ごされていること等、実質的な内容で不足している点が指摘された<sup>30</sup>。

#### 4. 北朝鮮による弾道ミサイル発射の失敗

3月16日、北朝鮮の朝鮮宇宙空間技術委員会報道官が「人工衛星」を4月12日から16日の間に打ち上げると発表した。北朝鮮は、金日成生誕100周年を迎え、地球観測衛星「光明星3号」を、運搬ロケット「銀河3号」により、北朝鮮西部の平安北道鉄山郡西海衛星発射場から南側方向に発射するとした。3月19日には国際海事機関（IMO）から日本政府に対して事前通報があり、日時は4月12日から16日の午前7時から12時、落下区域は黄海及びフィリピン東方海域の2か所とされた<sup>31</sup>。北朝鮮はあくまで平和目的の「人工衛星」

---

文は朝鮮中央通信HP<<http://www.kcna.co.jp/index-e.htm>>の2011年2月29日を参照。データベース特別代表は2月26日に訪日して杉山アジア太平洋洋局長と会談し、米朝対話において一定の進展があったことを説明したが、このとき合意があったことは伝えていなかったとされる。玄葉外相は、米朝合意について北朝鮮をめぐる諸懸案の解決に向けた重要な一歩として歓迎するとコメントを発出した（2月29日）。

<sup>24</sup> 北朝鮮は、さらに多くのコメや小麦を要求した。米国は、トウモロコシと大豆をブレンドしたもの、植物油や豆類を材料とした栄養補助食品を想定し、24万トンのうち、毎月2万トンずつに分けて渡すことを提案したとされる（時事通信、2012.3.1、『読売新聞』2012.3.2、*The New York Times*, February 29, 2012）。

<sup>25</sup> この点、米国側は合意したと説明した（『読売新聞』2012.3.2）。今回の合意については寧辺の施設のみを対象としている。

<sup>26</sup> Jean H. Lee, “North Korea nuclear deal: Envoy to visit US,” *The Christian Science Monitor*, March 1, 2012.

<sup>27</sup> Victor D. Cha, Ellen Kim, and Marie DuMond, “U.S.-DPRK Food/Nuclear Announcement,” Center for Strategic and International Studies (CSIS), February 29, 2012.

<sup>28</sup> Christine Ahn, “Why is North Korea willing to deal on nukes?” CNN.com, March 1, 2012.

<sup>29</sup> Scott A. Snyder, “How to Read North Korea Deal,” Council on Foreign Relations (CFR), February 29, 2012; Mark Fitzpatrick, “Leap Day in North Korea,” *Foreign Policy Journal*, February 29, 2012.

<sup>30</sup> Ralph Cossa, “US-DPRK Agreement: Limited Progress, but no Breakthrough (Yet),” *PacNet Number 14*, Pacific Forum CSIS, March 2, 2012.

<sup>31</sup> 国土交通省HP<[http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo12\\_hh\\_000028.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo12_hh_000028.html)>

打上げであることを強調し、今回は一部海外メディア等を事前に招待し、実際に運搬ロケットやその発射場を公開した。

これに対して米国は、国務省報道官が声明を発出し、ミサイル発射を行うと発表したことは極めて挑発的であり、先の米朝合意に関連し、長距離ミサイル発射を控えるとの北朝鮮の最近の約束と相容れないとした<sup>32</sup>。また、国連安保理決議1718、決議1874がミサイル技術を用いた発射を実施することを禁止していることに言及した<sup>33</sup>。安保理決議については、日本、韓国からも米国と同様のコメントが発せられたが、中国は関係各方面が冷静さと自制を維持し、事態がエスカレートしてさらに複雑な局面に至らないように呼びかけた<sup>34</sup>。その他にこの間、核セキュリティ・サミット（ソウル、3月26、27日）、日中韓外相会談（浙江省寧波、4月8日）、G8外相会合（ワシントン、4月11、12日）が開催され、関係各国の連携が図られた。

我が国においては、田中防衛相が3月27日、ミサイル迎撃態勢を整えるための準備命令を発令し、その後、3月30日に自衛隊法に基づく弾道ミサイル等破壊措置命令を発令し、我が国領域への落下に備え、部隊等を南西諸島等に展開させた<sup>35</sup>。国会においては、3月23日に参議院本会議で、4月12日に衆議院本会議でそれぞれ北朝鮮に自制を求める決議が採択された<sup>36</sup>。

4月13日、北朝鮮は弾道ミサイルを発射した。朝鮮中央通信は「地球観測衛星の軌道進入は成功しなかった」、「科学者、技術者、専門家らが現在、失敗の原因を究明している」と報道した。また、北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）は、ミサイルは「テポドン2号」で、ミサイルの1段目はソウル西方165キロメートルの海上に落下し、それ以外の段は切り離しに失敗したと発表した<sup>37</sup>。米国は大統領報道官声明で「失敗したとはいえ、北朝鮮の挑発的行動は地域の安全保障に脅威を与え、国際法に違反し、自らの最近のコミットメントに反する」と非難し、また、大統領副補佐官は、いかなる支援提供の合意も実施しないと表明した<sup>38</sup>。

日本では、野田総理が安全保障会議において「仮に失敗でも我が国の安全保障上、重大な挑発行為」であるとして遺憾の意を表明し、藤村官房長官が「決議1874をはじめ、1695

<sup>32</sup> 米国務省HP<<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/03/185910.htm>> リビア元国務次官補代理は、北朝鮮が米朝対話において人工衛星打ち上げを一貫して主張していたことを明らかにした（『朝日新聞』2012.4.8）。

<sup>33</sup> 国連安保理決議1874（2009）主文2「北朝鮮に対し、いかなる核実験又は弾道ミサイル技術を使用した発射もこれ以上実施しないことを要求する」、決議1718（2006）主文2「北朝鮮に対し、いかなる核実験又は弾道ミサイルの発射もこれ以上実施しないことを要求する」

<sup>34</sup> 玄葉外相は「中国、ロシアは安保理決議に関しては明確に実は違反という言葉を使っていない」と答弁した（参議院予算委員会、平24.3.26）。ロシアについては、外務省当局者が「安保理決議を無視するもの」と報道機関のインタビューで発言している（時事通信、2012.4.10）。

<sup>35</sup> イージス艦「きりしま」「ちょうかい」と護衛艦2隻が東シナ海に、イージス艦「みょうこう」が日本海に展開。PAC3を沖縄本島（那覇、知念）、石垣島、宮古島と首都圏3か所に配置。

<sup>36</sup> この間、中井元拉致問題担当相が3月17日から19日の日程で台湾を訪問するため、衆議院議院運営委員会に海外渡航の届出が提出された。中井氏がモンゴルで北朝鮮当局者と接触する可能性についての報道もあり、野党側が中井氏の帰国まで国会審議の日程協議に応じない意向を表明していた（『毎日新聞』2012.3.17）。

<sup>37</sup> 北米航空宇宙防衛司令部HP<<http://www.norad.mil/News/2012/041212.html>>

<sup>38</sup> ホワイトハウスHP<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/04/12/statement-press-secretary-north-korea-s-missile-launch>> <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/04/13/press-gaggle-press-secretary-jay-carney-and-deputy-national-security-adv>>

及び1718といった累次の安保理決議に違反するものであり、日朝平壤宣言にも違反し<sup>39</sup>、かつ、六者会合共同声明の趣旨にも反する」との声明を発表した<sup>40</sup>。北朝鮮の弾道ミサイル発射に関し、国会においては、4月13日に衆議院本会議で、4月16日に参議院本会議でそれぞれ抗議決議が採択された。また、委員会での議論においては、政府の対応と危機管理の問題に関心が集中した<sup>41</sup>。

弾道ミサイル発射を受けた外交上の課題等については、野田総理が「米国や中国の政策動向は北朝鮮問題を含むアジア太平洋地域の情勢に影響を大きく及ぼすものであり、注目している」として「関係国との連携」の必要性を強調し<sup>42</sup>、玄葉外相も「日米韓中露、この五者の連携が非常に大切」と答弁した<sup>43</sup>。今回の発射は失敗に終わったものの、北朝鮮問題における大量破壊兵器とその運搬手段の拡散については、玄葉外相が「過去、イランと北朝鮮において協力が行われたと考えられる」と国会で明言したように<sup>44</sup>、北東アジア地域だけでなく、国際社会全体の脅威と認識されている。

国際社会の動きとしては、国連安全保障理事会が、4月13日、非公開の緊急会合を開催した。議長国・米国のライス国連大使は会合後の記者会見で「発射は安保理決議違反で、遺憾である」とする報道機関向け談話を発表した<sup>45</sup>。4月16日、安保理は議長声明を採択した<sup>46</sup>。声明は「仮に衛星の発射又は宇宙発射体と称されたとしても、安保理決議1718及び1874の深刻な違反」と改めて指摘し、「更なる発射又は核実験の場合には、これに応じて行動をとる」とし、追加制裁を示唆した。また、過去の安保理決議で定めた禁輸品や資産凍結団体・人物について、対象を拡大する検討を実施して報告するよう北朝鮮制裁委員会に求めている。

その後、制裁委員会においては、各国がリストを提出した後、3団体の選定等を行った<sup>47</sup>。制裁リストについては、指定後に名称を変更したり、別の団体を設立したりすることによって容易に制裁が回避することができ、効果を発揮し続けるためにはリストの更新が不可欠であることがすでに指摘されていた<sup>48</sup>。これに関連して、制裁措置の履行を監視する専

<sup>39</sup> ミサイル問題については日朝平壤宣言にも言及があるが、玄葉外相は「今回の発射は日朝平壤宣言に違反するが、この宣言の有効性は失われていない」と答弁した（参議院拉致問題特別委員会、平24.4.16）。

<sup>40</sup> 首相官邸HP<<http://www.kantei.go.jp/jp/tyokan/noda/13seimei.html>> なお、我が国独自の対北朝鮮制裁措置については、4月3日、既存の措置の1年間延長を閣議決定していた。松原拉致問題担当相は、4月13日の閣僚懇談会で追加制裁を行うべきと強く発言した（参議院拉致問題特別委員会、平24.4.16）。

<sup>41</sup> 北朝鮮のミサイル発射に際し、例えば、米国の早期警戒情報（SEW）の伝達、国民への第一報（エムネット）の内容、官房長官と防衛大臣の会見の順序など、情報伝達・発信の妥当性が問われた。政府は「北朝鮮ミサイル発射事案に係る政府危機管理対応検証チーム」を設置し、4月26日、12項目の検証結果を報告書として公表した（<<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2012/pdf/0426houkokusho.pdf>>）。また、防衛省は自衛隊の対応等について、6月15日、報告書を公表した（<[http://www.mod.go.jp/j/press/news/2012/06/15b\\_1.pdf](http://www.mod.go.jp/j/press/news/2012/06/15b_1.pdf)>）。

<sup>42</sup> 第180回国会参議院予算委員会会議録第20号5頁（平24.4.18）

<sup>43</sup> 第180回国会衆議院安全保障委員会会議録第3号14頁（平24.4.17）

<sup>44</sup> 同上7頁

<sup>45</sup> 国連米国政府代表部HP<<http://usun.state.gov/briefing/statements/187878.htm>>

<sup>46</sup> 外務省HP<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n\\_korea/missile\\_12/seimei\\_120416.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/missile_12/seimei_120416.html)> 同日、玄葉外相は議長声明を歓迎する談話を発表した。<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/24/dgk\\_0416\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/24/dgk_0416_2.html)>

<sup>47</sup> 計43の団体等について制裁委員会で協議を続け、5月2日、「朝鮮興進貿易会社」「グリーン・パイン・アソシエテッド・コーポレーション」「鴨緑江開発銀行」の3団体を選定し、禁輸品について原子力供給国グループ（NSG）、ミサイル技術管理レジーム（MTCR）の最新の規制リストに合致する内容に改訂した。

<sup>48</sup> 浅田正彦「国連による北朝鮮制裁と輸出管理」『CISTEC Journal』（2011.1）17頁

門家パネルの報告書が中国の拒否によって公表されていないことが明らかにされており<sup>49</sup>、また、北朝鮮の4月15日の軍事パレードで公開されたミサイル発射台車両に中国の技術支援があることについてパネッタ国防長官が指摘し、問題として浮上している<sup>50</sup>。国連安保理による議長声明の採択を受け、北朝鮮外務省は4月17日に声明を発表してこれを批判し、もはや米朝合意に拘束されず、必要な措置を採ると表明した。

なぜ北朝鮮が「閏日」合意の2週間後にミサイル発射を予告したのか明らかではないが、3回目の米朝対話の開催は既定の方向だったとして、金正日総書記の死去のためではなかったとする分析がある<sup>51</sup>。弾道ミサイル発射の強行は、北朝鮮にとって、対外的には米国との交渉を台無しにし、中国との関係を傷つけ、国連による制裁が強化される結果となり、また、国内政治的には「強盛大国の大門を開く」としてきた2012年の金日成主席生誕100年の祝砲としても失敗となった。しかし、軍事的な意味では、北朝鮮とイランのミサイル協力も踏まえ、弾道ミサイル発射実験として多くの重要な技術データをもたらした<sup>52</sup>。今後については、過去の経緯から核実験の可能性や再度の弾道ミサイル発射実験、また、韓国に対する挑発行為とそれに対する報復措置から事態がエスカレートする危険性が指摘されている<sup>53</sup>。

## おわりに

北朝鮮がミサイル発射に失敗した後、さらなる挑発的行為を繰り返す可能性が盛んに報道された<sup>54</sup>。実際に北朝鮮が表明したことは、4月23日に北朝鮮軍最高司令部が、韓国の李明博政権が北朝鮮を侮辱、挑発しているとして「特別行動を開始する」とし、5月6日に北朝鮮外務省報道官が「平和的な宇宙開発と原子力工業の発展を力強く推進する」と強調したことなどが挙げられる。この間、胡錦濤国家主席が訪中した金永日労働党書記らと北京で会談し、また、中国は5月13日の日中韓首脳会談における共同声明の発出に際し（5月14日）、北朝鮮を名指ししない形にすることを強く主張するなど、北朝鮮に対する影響力行使と配慮とを組み合わせた対応を行った。不透明感が漂うポスト金正日体制の北朝鮮に対し、中国の役割をさらに重要視する見解がある<sup>55</sup>。

<sup>49</sup> 山本武彦「中国は監視報告公表認めよ」『朝日新聞』(2011. 11. 10)

<sup>50</sup> 4月19日、下院軍事委員会の公聴会でパネッタ国防長官は「中国から何らかの支援があったのは確かである」と言及した(Hearing of the House Armed Services Committee, April 19, 2012.)。中国は輸出の事実を認めたが、日米韓は国連安保理で追及を続けることを断念したとの報道があった(『朝日新聞』2012. 6. 13)。

<sup>51</sup> Victor D. Cha and Ellen Kim, “North Korea’s Rocket Launch,” CSIS, May 14, 2012.

<sup>52</sup> Mark Fitzpatrick, “North Korea’s tragic rocket failure,” *IJSS Experts’ Commentary*, April 13, 2012; Evans J.R. Revere, “Bitter Harvest: North Korea’s Challenges and Choices After the Launch,” The Brookings Institution, April 17, 2012; Frederick Fleitz, “North Korea After Kim Jong-Il: Still Dangerous and Erratic,” Testimony before the Committee on Foreign Affairs U.S. House of Representatives, April 18, 2012. ミサイル発射に合わせてイランの技術者や高官が訪朝していたとされる(『東京新聞』2012. 5. 24)。

<sup>53</sup> 例えば、Richard N. Haass, “North Korea’s Failure: The Good and the Bad,” CFR, April 13, 2012.

<sup>54</sup> 米国では4月24日、NBCテレビが複数の米政府筋の話として、北朝鮮が2週間以内に核実験に踏み切る可能性は100%と報じた。また、衛星写真から核実験の準備が進んでいると分析するものもあった(“Images show North Korea launch work,” *Associated Press*, April 2, 2012)。4月24日、韓国国防省報道官は、核実験の準備が相当進んでいると述べた。逆に核実験等の兆候はないとする報道もあった。

<sup>55</sup> 例えば、小此木政夫・李鍾元「金正日総書記死去緊急対談：先軍政治の代償は」(『毎日新聞』2011. 12. 20)。



4月13日の最高人民会議においては、北朝鮮の憲法が修正・補足され、その序文で北朝鮮は自国を「核保有国」と明記した。すでに2010年4月21日付の北朝鮮外務省の備忘録「朝鮮半島と核」において、米国の核を抑止するための核保有について説明しており、北朝鮮が自発的に核を放棄するとは考えにくい。国際社会の現実的な対応としては、核不拡散を確保し、また、不測の事態に備えながら、順序立てて核放棄への道筋を整えていく必要がある。

北朝鮮は、世襲という形で権力移譲が進む政治的に脆弱な環境下で、核兵器の運搬手段である弾道ミサイルの発射実験を強行し、さらに挑発的な言動を繰り返している。こうした不安定感を増す朝鮮半島情勢に対処するため、また、予測可能性を高めるためにも、危機管理として六者会合の再開が求められる。対話の機会を通じて、北朝鮮をめぐる諸問題の解決のために必要な環境作りを推し進めておくことが重要であろう。(6月15日記)